

「抑制されても 1 兆元の大台に乗る中国の国防費—強軍建設を巡る党軍間の葛藤」

拓殖大学名誉教授 茅原郁生(元陸将補)

中国では、第 13 期全国人民代表大会（全人代）が北京で 5 日に開幕され、李克強首相による政府活動報告で改革と成長の均衡が提起され、経済成長目標が 6.5%と前年より低めに設定された。2017 年度の国家予算などの審議はこれからだが、開会に先立ち蛍傳全人代報道官は、2017 年の国防予算については昨年より 7%前後の増額と発表した。

2016 年度の中国の国防費が 9543 億元（約 16 兆 2000 億円）であったことから、17 年度の国防予算は計算上 1134 億元（約 1.1 兆円）増の 1 兆元（約 17 兆円）となる。今後全人代の審議を経ることになるが、現段階の情報に基づき中国の国防費の国際比較や軍事改革との関連など、習政権の国防への取り組み姿勢を観察しておこう。この際、中国では国防建設に振り向けられる国防費総額は公表される国防予算の外に「軍隊予算外経費」として武器貿易の利潤など表向き計上されない金額があり、実質的な国防費は公表国防費の 1.5-2 倍と見られていることに留意する必要がある。

それでも中国の公表国防予算は、GDP 伸び率 6.7%を越える高い伸び率であり、世界第 2 位の経済大国として財政規模からが大きくなっており、史上初の 1 兆元を超えることとなる。

ちなみに米国の国防予算は、「力による平和」を主張するトランプ大統領が 17 年の国防予算 6045 億ドル（約 78 兆円）を米議会に提案している。そこでは空母 12 隻体制などを掲げて、オバマ時代に比べ 10%（わが国の防衛費より多い約 6 兆円）増が目指されている。このように圧倒的な国防費を投入する米軍事力に対抗出来るよう軍事力強化に努める中国の国防費は米国の 5 分の 1 以下（20%弱）という側面もある。ここに中国の焦りがあり、軍事力強化政策が優先される所以である。

しかしこれを英国戦略研究所の年報「ミリタリー・バランス」誌のデータなどを参考に国際比較すると中国の国防費は米に次ぐ第 2 位で、アジアでは突出している。わが国の防衛費予算案は衆議院通過の段階で、昨年比で 1.2%増の 5 兆円台であるが、中国の国防予算はわが国の 3.3 倍（昨年は 3.2 倍）となり、また第 3 位のロシアの国防費の 2.5 倍でもあった。

見てきたような事情を踏まえて、中国の国防予算案を 2 つの視点から検討してみたい。まず第 1 に 17 年国防予算は中国が追求する「強軍建設」の条件を満たすか、本格化する習近平軍事改革の十分な裏付けとなるか、である。第 2 に中国では 17 年の国防予算が昨年を引き続き 7%台の増額率に抑えられてきた意味合いである。江沢明時代以降 20 余年にわたって対前年比で 2 桁の増額が続いてきたが、習政権が国防費の抑制が出来たこととその思惑は何かである。

まず第 1 の観点から、17 年の国防予算は習近平軍事改革の遂行を経費面で保証できるのか。中国の軍事改革は、単に情報化戦争に勝つための軍事力の近代化だけではなく、党軍関

係の強化や軍規肅正など政治的な狙いも含めた広範で大規模な改革である。

習主席主導で進められる軍事改革の重点は、①軍種の個別的な利害を越えて統合運用の効率化を重視②「牛の鼻図(決定的重要事項)を党がしっかり掴む」で党が主導性を発揮③新情勢下で「軍委管総(中央軍委が総てを監督する)、戦区主戦(戦区が作戦を指揮する)、軍種主建(軍種司令部が軍建設を主管する)」がキーワード、④軍事力建設は「量・規模型から質・機能型」に転換(30万人兵力削減)、⑤軍民融合の発展戦略の貫徹、などが強調されていた。そして装備の近代化については陸軍の情報化、海軍の遠洋海軍化、空軍の宇宙化と攻防兼備の防空化、統合作戦の指揮運用化、などの改革目標も示されていた(北京 11・26 新華社・中国通信)。

その上で 2015 年 12 月 31 日に陸軍司令部、ロケット軍、戦略支援部隊の 3 機関が新編され、16 年 1 月から 4 総部の解体的な再編が進められた。そして 2 月 1 日に 7 軍区の解体的な 5 戦区への改編が進められるなど、1 ヶ月余で大規模な組織改革が断行された。今後はこの大枠の組織改編を踏まえて、個々の実戦的な部隊の新設・再編や装備の近代化に膨大な資金が必要とされ、1 兆元の国防予算でも増額を求める軍部を満足させることは難しだろう。

有限な国防費の有効活用では、①新兵器開発を重視、特に 2 隻目の国産空母の戦力化、次世代ステルス性戦闘機・殲 20 の開発、さらに多弾頭新型ミサイル・DF41 配備などに重点傾斜②戦力の量から質への近代化方針で陸軍の削減を進め、年内に 30 万兵力削減を遂行③民間力利用の軍事力の強化、特に「軍民融合発展委員会」のように民間の開発資金と技術の活用を進め、国防資金の国家支出分の節減、などの対策でも十分ではなかろう。

第 2 の観点では、国防費の伸び率を昨年の 7.5%増に続く本年度の 7%前後の増加率の抑制が出来たのは習主席の指導力によると見られる。国防費の増額動向は党軍間の力関係の妥協の産物でもあり、現に軍重鎮であった鄧小平時代には、1980 年代を通じて経済建設を優先する中で逆に国防費を逐年削減していた。しかし天安門事件で軍歴も軍功もないまま急遽登用された江沢民以降の主席は、政権を支える軍部の要求に迎合せざるを得ず、91 年以降の国防予算は対前年比で 10%以上の 2 桁増が続いていた。それでも胡錦濤時代の 2010 年には前年比増額を 7.5%に抑えたが、軍の反発からその翌年には再び 10%増に復活していた。

その観点から習主席は権力集中を急ぎ、昨秋には「核心」の地位を獲得して大規模軍事改革をすすめながらも 2 年連続で国防予算増を 7%台に抑制して軍権掌握の進展を見せつけてきた。また「第 13 次経済発展 5 年計画(2016-20)」では国防・軍隊建設は国の経済・社会発展の大局を踏まえて進める決議があり、経済建設と国防建設の融合が求められている側面も看過できない。

トランプ政権の対中攻勢が厳しさを増す中で、対抗するためには軍事改革は不可欠であろうが、その裏付けの国防費をどう確保するか、党軍間の軋轢は激化しよう。中国は今秋第 19 回党大会を控えて政治抗争の季節を迎えるが、軍の強力な支持を必要とする習主席がどう対応するか、今後の軍事改革の進展度や軍高層人事など党軍間の確執動向から目が離

せない。 了